

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第92期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 喜一

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027 - 353 - 1818 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部門長 有田 喜一郎

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 027 - 353 - 1810

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都千代田区神田岩本町1番地)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

群栄化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区那古野1丁目47番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	22,469	23,245	22,053	23,533	22,270
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,888	2,672	1,218	1,299	475
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,069	1,666	178	3,401	700
純資産額 (百万円)	39,639	42,117	40,884	36,233	33,106
総資産額 (百万円)	53,063	56,149	54,541	53,553	45,380
1株当たり純資産額 (円)	516.52	549.98	543.10	497.41	460.75
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	26.28	21.03	2.36	46.66	9.65
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.7	75.0	73.2	65.8	71.3
自己資本利益率 (%)	5.3	4.1	0.4		
株価収益率 (倍)	17.9	22.9	145.3		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,138	3,372	3,132	2,802	1,207
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,656	3,966	3,825	609	1,002
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,464	800	296	853	2,115
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,844	4,470	3,550	6,645	4,528
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	366 [51]	374 [63]	381 [69]	381 [80]	383 [92]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第90期より、第89期まで持分法を適用してございました日本カイノール株式会社を新たに連結の範囲に含めております。また、第89期まで連結の範囲に含めてございました群栄興産株式会社を連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	18,940	19,184	16,767	16,402	15,999
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,689	2,107	473	513	885
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,019	1,364	188	3,841	921
資本金 (百万円)	20,305	20,305	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (株)	89,983,085	89,983,085	89,983,085	89,983,085	89,983,085
純資産額 (百万円)	39,346	41,469	39,105	33,860	31,288
総資産額 (百万円)	51,209	53,400	51,234	50,207	43,038
1株当たり純資産額 (円)	512.32	541.04	531.68	464.44	435.02
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (2.00)	10.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	4.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	25.64	17.14	2.49	52.66	12.69
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	76.8	77.7	76.3	67.4	72.7
自己資本利益率 (%)	5.2	3.4	0.5		
株価収益率 (倍)	18.4	28.1	137.8		
配当性向 (%)	23.4	58.3	241.0		
従業員数 (名)	285	285	258	266	284

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第89期の1株当たり配当額10円(1株当たり中間配当額3円)には、資本金減少に伴う特別配当3円を含んでおります。

また、第90期の1株当たり配当額6円のうち1株当たり期末配当額3円、第91期の1株当たり配当額6円及び第92期の1株当たり配当金額4円の配当原資は資本剰余金であります。

4 純資産額の算定にあたり第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により、資本金の額を20,305百万円から5,000百万円に無償で減少させ、その全額15,305百万円をその他資本剰余金へ振替えております。

2 【沿革】

- 昭和21年 1月 群馬栄養薬品株式会社を設立、ぶどう糖の生産を開始。
- 昭和26年 9月 工業用フェノール樹脂の生産開始。
- 昭和28年 6月 商号を群栄化学工業株式会社に変更。
- 昭和30年 7月 中央区(現・千代田区)に東京営業所(現・支店)開設。
- 昭和35年12月 大阪市北区に大阪営業所(現・支店)開設。
- 昭和36年 4月 高崎市大八木町にフェノール樹脂工場及び澱粉糖類工場新設。
- 昭和38年 2月 本社を高崎市大八木町に移転。
- 昭和39年 3月 名古屋市中村区に名古屋営業所(現・支店)開設。
- 昭和46年12月 群栄商事株式会社を設立。
- 昭和49年 5月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
同 年 5月 群栄興産株式会社を設立。(現・関連会社)
- 昭和51年 8月 高崎支店開設。
同 年10月 滋賀県甲西町(現・湖南市)にフェノール樹脂工場(現・滋賀工場)新設。
- 昭和54年10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和57年 3月 北海道砂川市に異性化糖工場(砂川工場)新設。
同 年 3月 日本カイノール株式会社を設立。
同 年 4月 高崎工場内にカイノール工場を新設し高機能繊維「カイノール」の生産開始。
- 昭和62年 7月 米国ボーデン社と合弁出資によりボーデン式鑄造法によるシステム販売を目的とした群栄ボーデン株式会社を設立。
- 昭和63年10月 砂川工場(異性化糖工場)閉鎖。
- 平成元年 1月 高崎市宿大類町に澱粉糖類工場(現・群馬工場)新設。
- 平成 2年11月 日商岩井(株)及びタイ王国ブライトン社他と合弁出資により、タイ王国にフェノール樹脂の製造販売を目的としたタイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成 4年 5月 本社を高崎市宿大類町に移転。
- 平成 9年 3月 群馬工場内にフェノール樹脂工場新設。
同 年10月 株式会社ビッグトレーディングを設立。(現・連結子会社)
- 平成17年 4月 株式会社羽鳥研究室を設立。
- 平成20年 6月 株式会社羽鳥研究室を解散。
同 年 9月 群馬工場内にカイノール工場新設。
同 年12月 高崎工場(フェノール樹脂工場・カイノール工場)閉鎖。
- 平成21年 4月 群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カイノール株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、化学品(合成樹脂・高機能繊維)、食品(澱粉糖類)及び不動産活用業を主な内容とし、事業活動を行っております。

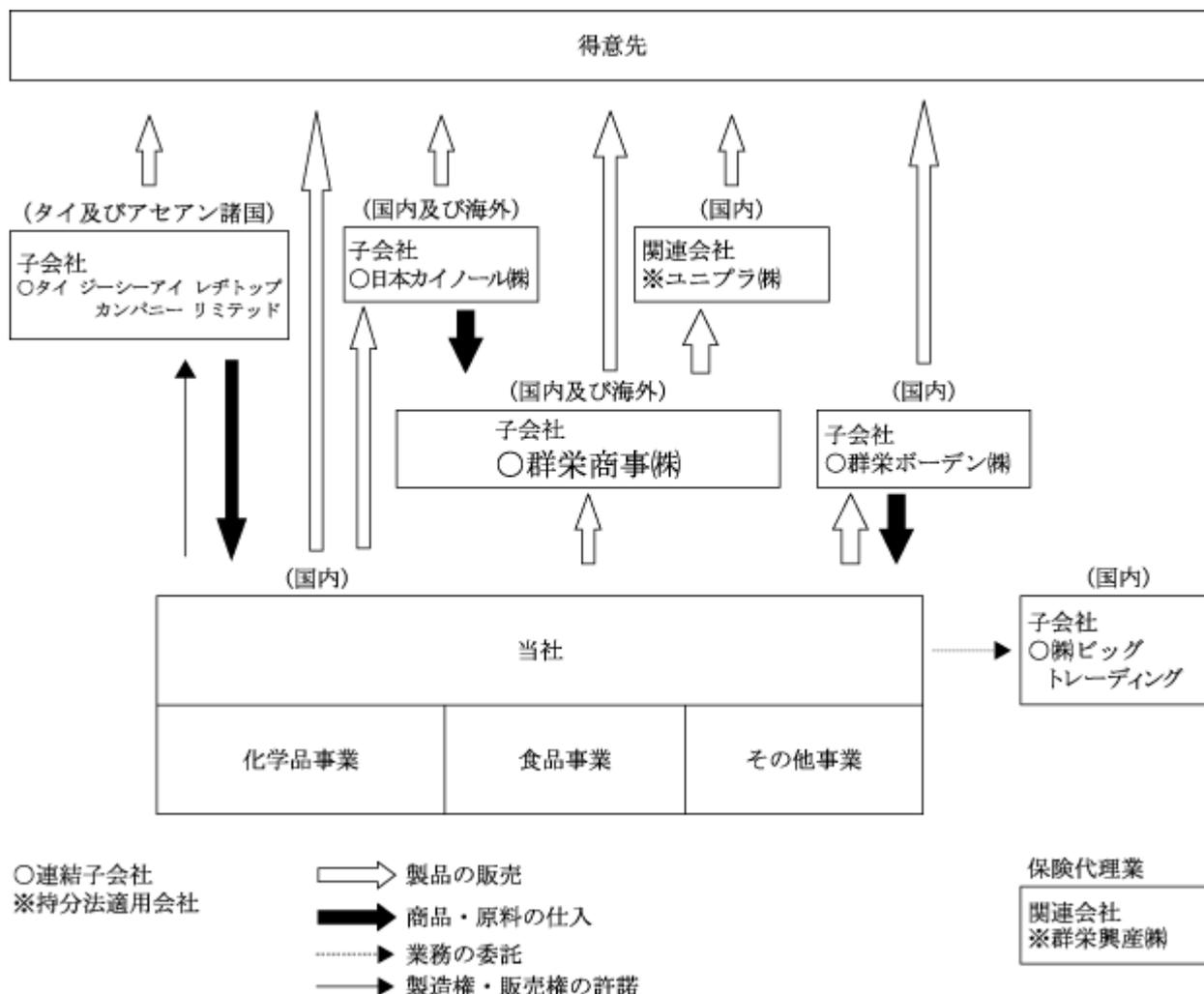
当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

次の3事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

なお、前連結会計年度まで、高機能繊維関連は「その他事業」に含めておりましたが、平成21年4月1日をもって当社が国内連結子会社3社を吸収合併することを契機に組織及び事業区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より「化学品事業」に含めて表示することに変更いたしました。

区分	主要製品等	生産会社	主要販売会社
化学品事業	工業用フェノール樹脂(レヂトップ) ユリア・メラミン系接着剤(エイバンド) 鋳物用粘結剤、真球状樹脂 可塑剤(グルコサイザー)、ホルマリン ボーデンプロセス用樹脂及び硬化剤 (Betaset, ALPHASET) 高機能繊維(カイノール)	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド 群栄商事(株) 群栄ボーデン(株) 日本カイノール(株)
食品事業	異性化糖(スリーシュガー) ぶどう糖(コーソグル群栄) 水飴(マルトフレッシュ)、穀物シロップ オリゴ糖(グンエイオリゴ)	当社	群栄商事(株)
その他事業	不動産活用業	当社	

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 群栄商事(株) (注) 2、4	群馬県高崎市	100	化学品事業 食品事業 その他事業	100	当社の製品販売先である。 当社より借入を受けている。 当社より事務所の貸与を受けている。 役員の兼任1名
タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド (注) 4	タイ王国 ラヨン県 マブタブット市	千バーツ 288,000	化学品事業	60.2	当社が製造権及び販売権を許諾している。 当社の商品仕入先である。 役員の兼任2名
群栄ボーデン(株) (注) 2、4	群馬県高崎市	20	化学品事業	100	当社の製品販売先である。 当社より事務所等の貸与を受けている。 役員の兼任2名
日本カイノール(株)	大阪府大阪市北区	151	化学品事業	100	高機能繊維「カイノール」の 販売先である。 役員の兼任4名
(株)ビッグトレーディング	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業 その他事業	100	当社の業務委託先である。 当社より事務所の貸与を受けている。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ユニブラ(株)	埼玉県狭山市	78	化学品事業	22.2	役員の兼任1名
群栄興産(株)	群馬県高崎市	10	その他事業	20.0	当社が加入している保険の代理店である。 当社より借入を受けている。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 群栄商事(株)、群栄ボーデン(株)及びタイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えております。

主要な損益情報等

	群栄商事(株)	群栄ボーデン(株)	タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド
売上高 (百万円)	14,605	3,063	3,101
経常利益 (百万円)	0	12	379
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	6	3	329
純資産額 (百万円)	213	255	1,891
総資産額 (百万円)	4,419	1,347	2,100

5 平成20年6月17日付けで連結子会社であった株式会社羽鳥研究室が解散したため、同年4月1日をみなし日として連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	331 (72)
食品事業	52 (19)
その他事業	(1)
合計	383 (92)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
284	40.5	18.3	6,143

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は群栄化学工業労働組合と称し、現在、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属し、組合員数は平成21年3月31日現在200名であります。また、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、100年に一度といわれる金融市場の混乱が实体经济に深刻な影響を及ぼし、急激な世界的景気後退局面の中で自動車、電気産業等の輸出産業を中心に企業収益が急激に悪化し、設備投資の抑制、生産調整、雇用状況の悪化等負の循環に陥った状況となりました。

樹脂業界は、年度前半は原料価格の高騰が続き、年度後半では世界的な景気後退の影響を受け電子材料関係及び自動車関係は前年の販売動向を大きく下回りました。

食品業界は、夏場の天候にも恵まれ清涼飲料向けの需要は堅調でしたが、年度前半の穀物相場の高騰や輸送コストの上昇により原材料価格が高騰し、年度後半では景気後退の影響を受け前年の販売動向を下回りました。

このような状況の下、当社グループは販売部門の効率化を図り、原材料価格上昇分の価格是正に努めるなど積極的な営業活動を行ってまいりましたが、売上高は前年同期比5.4%減の22,270百万円となりました。

利益面では、原材料価格上昇分の価格是正や継続的なコストの低減に努めましたが、当連結会計年度下期より稼働した新工場の減価償却費の負担増やたな卸資産の評価基準の変更に伴う評価損を計上したことにより、603百万円の営業損失（前年同期1,075百万円の営業利益）、475百万円の経常損失（前年同期1,299百万円の経常利益）及び700百万円の当期純損失（前年同期3,401百万円の当期純損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本においては、売上高は前年同期比6.2%減の19,284百万円、営業損失は932百万円（前年同期688百万円の営業利益）となりました。また、アジアにおいては、売上高は1.2%減の3,110百万円、営業利益は前年同期比15.6%減の328百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで高機能繊維関連は「その他事業」に含めておりましたが、平成21年4月1日をもって、当社が国内子会社3社を吸収合併することを契機に社内組織及び事業区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より「化学品事業」に含めて表示することに変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度との比較は前連結会計年度の実績を組替えて記載しております。

[化学品事業]

当連結会計年度上期においては、電子材料、液晶関連及び自動車関連が堅調に推移し、原材料価格高騰の価格是正を行ってまいりましたが、下期において世界的な景気後退の影響を受け、電子材料関連及び自動車関連は前年を大きく下回る販売状況となりました。この結果、売上高は前年同期比12.2%減の15,619百万円となりました。一方、利益面では、原材料価格上昇分の販売価格の是正やグループを挙げた継続的なコスト低減活動に努めましたが、新工場稼働による減価償却費負担増や棚卸資産評価損の計上により、378百万円の営業損失（前年同期1,343百万円の営業利益）となりました。

[食品事業]

当連結会計年度上期においては、原材料価格の高騰が続きましたが、それに伴う販売価格の是正に努め、また、夏場の好天に恵まれ清涼飲料向けは堅調に推移いたしました。下期においては新製品が上市となった結果、売上高は前年同期比34.7%増の6,113百万円となりました。一方、利益面では、原材料価格の価格是正や継続的なコスト低減活動に努めた結果、前年同期よりやや改善し295百万円の営業損失（前年同期341百万円の営業損失）となりました。

[その他事業]

不動産活用業の収入は前年並みに推移いたしましたが、当連結会計年度に連結子会社の飲料事業からの撤退を行った結果、売上高は前年同期比55.2%減の537百万円、営業利益は前年同期比5.5%減の69百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、1,207百万円の収入（前連結会計年度2,802百万円の収入）となりました。これは前連結会計年度に比べ非資金項目調整後の税金等調整前当期純利益が減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,002百万円の支出（前連結会計年度609百万円の支出）となりました。これは前連結会計年度に比べ有価証券の償還による収入があったものの、新工場設備代支払による支出があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,115百万円の支出（前連結会計年度853百万円の収入）となりました。これは前連結会計年度に比べ借入金の借入額が減少し、返済が増加していることによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比2,117百万円（31.9%）減少し4,528百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	12,787	14.8
食品事業	5,152	+ 33.7
その他事業		
合計	17,940	4.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	15,619	12.2
食品事業	6,113	+ 34.7
その他事業	537	55.2
合計	22,270	5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、未曾有の経済危機とされる状況であり、景気回復時期の見通しも立たない状況が予測されております。

このような環境のもと当社グループは、下記の3点を重要課題として取り組んでまいります。

(1) 開発型企業への変革

当社グループは、研究開発力をバックボーンとして、新規製品上市比率30%という中長期的目標のもと開発型企業へと変革してまいります。フェノール誘導体・澱粉誘導体へと研究開発の視野を広げ、高付加価値製品の開発や市場開拓を進め、営業利益の持続的な向上を目指してまいります。

(2) 経営の変革

当社グループは、取締役5名により需要の変化及び市場動向の変化にも細心の注意を払い、より素早い対応ができる体制のもと企業経営を行っていくとともに、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案に努めてまいります。

また、権限の委譲された執行役員5名により意思決定の迅速化、責任の明確化を図り、世界に通用する競争力のある新規製品を開発していくとともに、事業化を推進してまいります。

(3) 環境保全への取り組み

当社グループは、環境問題への取り組みを経営の重要テーマとして位置づけており、環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」を平成11年に認証取得しております。今後も同規格による環境マネジメントシステムの運用により、消費エネルギーや廃棄物の削減を中心に、全社をあげて環境保全型企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動に脅威となる事象をリスクと認識し、そのリスクの顕在化を未然に防止するなど、経営への影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の価格変動について

化学品事業の主原料であるフェノールの購入価格は、原油の市況に大きく左右されます。また食品事業の主原料である澱粉の購入価格は、トウモロコシの市況に左右されます。

これらは、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となります。このコストアップに対して原価低減や製品価格への転嫁により対処していく考えであります。原材料価格が高騰した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 天候不順等について

飲料向け異性化糖などの食品事業は、天候による影響を受けます。冷夏などの天候不順による個人消費動向の変化が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 保有有価証券について

当社グループは、事業政策上取引先等の株式の相互保有と余剰資金運用の一環として有価証券投資を行っております。運用及び投資対象銘柄につきましては、安全性を基本としておりますが、証券市場における市況の悪化等によっては、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 海外子会社について

タイ王国の海外子会社は、当社グループの化学品事業におけるフェノール樹脂製品を製造・販売しております。タイ王国において予期しない法律又は規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争や自然災害等不可抗力による災害が発生した場合、製造・販売に支障をきたし当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、為替について、想定を超える円・パーツ間の為替相場変動が発生した場合に当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

但し、影響を与えるリスクは、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社（群栄化学工業株式会社）と群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カイノール株式会社との合併

当社は、当社グループ全体の経営資源の積極的な活用によるグループシナジーの最大化及びグループ経営の効率化を目的として、平成20年5月12日開催の当社取締役会において、連結子会社である群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カイノール株式会社と合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。

（１）合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、対象３社は消滅いたします。

（２）合併に際して発行する株式及び割当て

群栄ボーデン株式会社の普通株式１株に対して金銭745,828円を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する群栄ボーデン株式会社の株式については、金銭の割り当ては行いません。

群栄商事株式会社、日本カイノール株式会社は、当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の交付及び金銭等の交付はありません。

（３）合併の期日

平成21年4月1日

当社においては、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、株主総会の承認を得ることなく合併を行うものであります。

群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カイノール株式会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、株主総会の承認を得ることなく合併を行うものであります。

（４）吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

	群栄商事株式会社	群栄ボーデン株式会社	日本カイノール株式会社
資産合計（百万円）	4,419	1,347	805
負債合計（百万円）	4,205	1,091	285

（５）吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容

資本金 5,000百万円

事業内容 フェノール系樹脂、澱粉糖類、高機能繊維、その他関連製品の製造販売

6 【研究開発活動】

当社グループは、売上高に対する新製品比率を30%以上とすることを目標とし、主力製品であるフェノール樹脂及び澱粉糖製品分野でのコア技術の深耕及び蓄積を継続するとともに、従来の素材開発から新たに技術集約型である製品川下材料分野への用途展開を図り、それに必要な材料設計技術を新規コア技術として位置づけその獲得を目指してまいります。

現在、当社の開発本部及び子会社の研究部門が研究開発活動を行っており、営業部門との連携により、タイムリーな顧客ニーズの取り込み及びシーズの開発促進を行う体制となっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は967百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

[化学品事業]

主に当社が中心となり、電子材料、機能材料、複合材料、環境対応材料等の材料開発を行っており、材料設計技術としての高分子構造設計、アロイ、ブレンド、成形加工、実用評価技術に注力し、半導体、電気・電子、自動車、工業材料分野への新製品上市を目指しております。

当連結会計年度では、LCD、半導体周辺等レジスト材料、ハードマスク材料、新規熱硬化材料、糖誘導体材料等の開発し上市が進み、川下材料分野への展開を進めました。

また、細粒径真球状樹脂については細粒径高機能化を図り、医薬用途を初めとした用途拡大をすすめております。

当連結会計年度に係る研究開発費は798百万円であります。

[食品事業]

当社が中心となり、機能食品、穀物糖化材料の2分野別に川下への材料開発を行っており、酵素応用技術、合成技術、糖化パイロットプラント等、高度な分析技術等を駆使して技術集約型の新製品開発をすすめております。

当連結会計年度では、澱粉糖化技術の応用として機能性エキス等を開発し、上市いたしました。

当連結会計年度に係る研究開発費は168百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）財政状況の分析

当社グループの当連結会計年度における総資産は、有価証券の償還及び時価評価による減少により前年同期比8,173百万円減の45,380百万円となりました。負債は、設備代分未払金の減少及び借入金の返済による減少により前年同期比5,046百万円減の12,273百万円となりました。純資産は、当期純損失を計上したこと及び有価証券評価差額金が大幅に減少したことにより前年同期比3,126百万円減の33,106百万円となりました。

なお、自己資本比率は前年同期比5.5ポイント増の71.3%となり、金利上昇の影響を受けにくい健全な財務体質を維持しております。

（２）経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、長年にわたり研究開発に先行投資を行ってきた結果として付加価値の高い新製品の販売が拡大するとともに、原材料価格上昇分の価格是正を行ってまいりました。しかしながら、当連結年度下期において、世界的な景気後退の影響を受け販売動向は前年を大きく下回り、また、新工場の減価償却費の負担増やたな卸資産の評価基準の変更に伴う評価損を計上したことにより、営業損失を計上いたしました。今後も景気回復の見通しが立たない状況が予測されますが、合併の効果を最大限に引き出し、労働生産性の向上に取り組み、競争力のある企業体質を構築して、収益力並びに株主資本利益率（ROE）を高めてまいります。

（３）資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度における資金の状況は、税金等調整前当期純損失を計上したこと等により、営業活動により獲得した資金は前年同期比1,595百万円減少し1,207百万円のキャッシュ・イン・フローとなりました。

営業活動により獲得した資金に加え、有価証券の償還による資金、また、前連結会計年度に借入にて調達した資金を設備投資等に1,002百万円（前年同期比393百万円支出増）支出し、財務活動においては借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払等を行いました。

この結果、資金の当連結会計年度末残高は、4,528百万円（前年同期比2,117百万円減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは競争の激化に対処し、製品の信頼性及び品質向上に重点を置き、併せて合理化、省力化投資を行うとともに、環境保全への取組みとして省エネルギー化投資を継続的に行っております。また、当連結会計年度においてスクラップ・アンド・ビルドの一環として合成樹脂製造設備及び高機能繊維製造設備の建設が終了するとともに、事務処理の合理化を図るべく基幹システムの更新を行いました。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,798百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

生産設備の機能維持のための合理化と更新工事及び研究開発の充実のための開発投資を行うとともに、本社隣接地にスクラップ・アンド・ビルドの一環として合成樹脂製造設備及び高機能繊維製造設備の建設を行いました。また、海外子会社においても能力増強のため合成樹脂製造設備の建設を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は2,657百万円であります。

なお、当社高崎工場における合成樹脂製造設備及び高機能繊維製造設備について本社隣接地への生産機能の集約に伴い、スクラップ・アンド・ビルドの一環として除却いたしました。

[食品事業]

生産設備の機能維持のための合理化と更新工事を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は135百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[その他事業]

賃貸設備の維持のための更新工事を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は5百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	リース資産	工具・器具 及び備品		合計
滋賀工場 (湖南市)	化学品事業	合成樹脂生産設備	615	475	763 (59,769)	6	18	1,878	48
群馬工場 (高崎市)	食品事業 化学品事業	澱粉糖類生産設備 合成樹脂生産設備 高性能繊維生産設備	3,562	3,392	3,412 (117,263)	11	87	10,466	108
本社・研究所 (高崎市)	化学品事業 食品事業 その他事業	全社管理業務 研究開発設備	2,297	253	2,084 (71,822)	4	300	4,940	128
	その他事業	賃貸用設備	400		595 (14,031)		2	998	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	工具・器具 及び備品	合計	
タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	タイ工場 (タイ王国 ラヨーン県)	化学品事業	合成樹脂 生産設備	109	408	(45,915) [45,915]	20	538	61

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中 [内書] は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	滋賀工場 (湖南市)	化学品事業	合成樹脂 生産設備	1,260		自己資金	平成21年 8月	平成22年 8月	160t/月

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,211,000
計	176,211,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,983,085	89,983,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	89,983,085	89,983,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月3日 (注)		89,983	15,305	5,000		7,927

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく資本金減少であり、資本金減少差益へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	25	123	43	1	7,429	7,653	
所有株式数(単元)		23,674	197	12,856	1,590	2	50,971	89,290	693,085
所有株式数の割合(%)		26.51	0.22	14.40	1.78	0.00	57.09	100.00	

(注) 1 自己株式18,059,371株は「個人その他」に18,059単元及び「単元未満株式の状況」に371株含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	6,185	6.9
群栄化学取引先持株会	群馬県高崎市宿大類町700	4,690	5.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区春海1丁目8-11	3,191	3.5
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,045	3.4
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,458	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	2,327	2.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,105	2.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,943	2.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,584	1.8
有田喜一	群馬県高崎市	1,581	1.8
計		29,111	32.4

(注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,191千株

2 上記には、自己保有株式18,059千株(20.1%)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,059,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,231,000	71,231	
単元未満株式	普通株式 693,085		
発行済株式総数	89,983,085		
総株主の議決権		71,231	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には自己保有株式371株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	18,059,000		18,059,000	20.1
計		18,059,000		18,059,000	20.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月29日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年11月1日～平成21年1月31日)	3,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	496,000	97,880,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,504,000	502,120,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	83.5	83.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月30日決議)での決議状況 (取得期間 平成21年2月2日～平成21年5月29日)	2,500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	420,000	82,762,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,080,000	417,238,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	83.2	83.4
当期間における取得自己株式	2,000	396,000
提出日現在の未行使割合(%)	83.1	83.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	103,327	20,439,985
当期間における取得自己株式	1,609	329,175

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	35,978	9,430,395	536	138,979
保有自己株式数	18,059,371		18,062,444	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円の間配当を実施し、期末配当につきましては1株当たり1円とし、年間配当4円と致しました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月29日 取締役会決議	218	3
平成21年6月26日 定時株主総会決議	71	1

平成20年10月29日取締役会決議における配当金及び平成21年6月26日定時株主総会決議における配当金の原資は資本剰余金であり、純資産減少割合は、第2四半期末0.007 期末0.003であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	501	565	493	345	246
最低(円)	259	391	272	171	142

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	211	207	230	215	205	227
最低(円)	142	182	195	190	194	189

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		有田 喜一	昭和18年2月23日生	昭和42年4月 当社入社 昭和49年12月 取締役滋賀工場建設部長就任 昭和52年11月 常務取締役就任 昭和56年7月 代表取締役副社長就任 昭和62年7月 群栄ポーデン株式会社代表取締役社長就任 昭和63年7月 当社代表取締役社長就任(現) 平成9年10月 株式会社ビッグトレーディング代表取締役就任 平成10年6月 日本カイノール株式会社代表取締役就任 同 年 同 月 群栄商事株式会社代表取締役会長就任 平成12年7月 群栄ポーデン株式会社代表取締役会長就任	(注)5	1,581
専務取締役	総合企画 部門管掌	野田 秀和	昭和23年1月31日生	平成17年6月 大日本インキ化学工業株式会社ポリマ添加剤事業部副事業部長退職 同 年 同 月 当社入社 ジェネラルスタッフ 平成18年5月 統括部門・営業部門管掌 平成18年6月 常務取締役統括部門・営業部門管掌就任 平成20年6月 専務取締役統括部門・生産部門・営業部門・事業企画室管掌就任 平成21年4月 専務取締役総合企画部門管掌(現)	(注)5	29
常務取締役	総合企画 部門長	有田 喜一郎	昭和46年3月11日生	平成10年4月 当社入社 平成14年7月 営業本部副本部長 平成16年6月 取締役管理本部部長就任 平成18年5月 日本カイノール株式会社代表取締役社長就任 平成20年6月 常務取締役営業部門副管掌兼海外営業本部部長就任 平成21年4月 常務取締役総合企画部門長(現)	(注)5	223
取締役	第二事業 部門長	額田 寛	昭和30年2月12日生	平成2年4月 ホーユー株式会社代表取締役退任 同 年 5 月 当社入社 平成14年7月 糖質営業部長 平成16年6月 取締役食品事業部長就任 平成21年4月 取締役第二事業部門長(現)	(注)5	30
取締役		室田 雅之	昭和27年10月5日生	平成14年4月 株式会社群馬銀行尾島支店長 平成16年4月 同行熊谷支店長 平成17年6月 同行法人部長 平成19年6月 同行執行役員高崎支店長就任 平成20年6月 当社取締役就任(現) 平成21年6月 株式会社群馬銀行取締役高崎支店長就任(現)	(注)5	
監査役 (常勤)		櫻井 紘一	昭和18年2月22日生	昭和62年4月 日新カップ株式会社食品化工部東京事業所長退職 同 年 5 月 当社入社 企画部長 平成4年6月 取締役エンジニアリング部長就任 平成15年6月 常勤監査役就任(現)	(注)6	129

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		星野昌洋	昭和20年1月5日生	平成9年6月 平成10年11月 平成13年6月 同年6月 平成15年6月	株式会社横浜銀行取締役横須賀支店長就任 預金保険機構へ出向 株式会社朋栄代表取締役社長就任 当社監査役就任(現) みなとみらい21常勤監査役就任(現)	(注)7	13
監査役		長坂工	昭和23年2月1日生	平成9年6月 平成11年6月 平成11年10月 平成14年2月 平成15年6月 平成20年6月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)総合事務部東京事務センター所長 富士ビジネスサービス株式会社常務取締役企画部長就任 株式会社富士ビジネスエキスパーツ常務取締役企画本部長兼企画部長就任 みずほビジネスサービス株式会社上席執行役員管理本部長 同社常務取締役管理本部長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)7	2
計							2,007

- (注) 1 常務取締役有田喜一郎は、代表取締役社長有田喜一の長男であります。
 2 監査役櫻井紘一は、代表取締役社長有田喜一の妹の配偶者であります。
 3 取締役室田雅之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 4 監査役星野昌洋、長坂工は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 5 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 常勤監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経営の健全性を向上させ企業価値を高めることを経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。その実現のために経営責任の明確化、意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営組織の改革をすすめ、グループ全体の経営戦略を総合的に推進していく所存であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 会社の機関の内容

当社は監査役会制度採用の経営体制を基本としております。監査役は社外監査役2名を含めた3名の監査役で臨んでおり、経営会議に監査役が出席し業務執行に対する監視を行うなど、監査役会制度の充実化を図っております。また当社は社外取締役を選任し、監査役を含めた活発な審議を行うなど、取締役会の機動性を重視した体制を採っております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主および実質株主の議決権の3分の1以上を有する大株主および実質株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権が行使できる株主の議決の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

2. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとして、取締役会のほか会社の経営戦略および会社の対処すべき課題など、重要事項について事前討議するための機関として専任取締役による経営会議を適宜実施しております。これにより、取締役の業務執行が法令および定款に適合しかつ効率的に行われ、適正な経営の意思決定が可能となる体制を構築しております。

また、顧問契約を結んでいる法律事務所より法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けており、適法性に留意しております。

3. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、統制室が担当機関として、監査計画に従い各支店および各工場について監査を実施し、業務活動の効率性および法令の遵守状況を監督しております。なお、統制室の人員は3名であります。

監査役監査は、年間の監査方針、監査計画および監査役職務分担に基づき監査が実施されております。なお、監査役は、内部監査および監査法人の監査の立会い・連携により、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し経営監視を行っております。

会計監査は、あずさ監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士の氏名及び業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	平田 稔
	西村 克広
業務に係る補助者の構成	公認会計士 2名

その他 6名

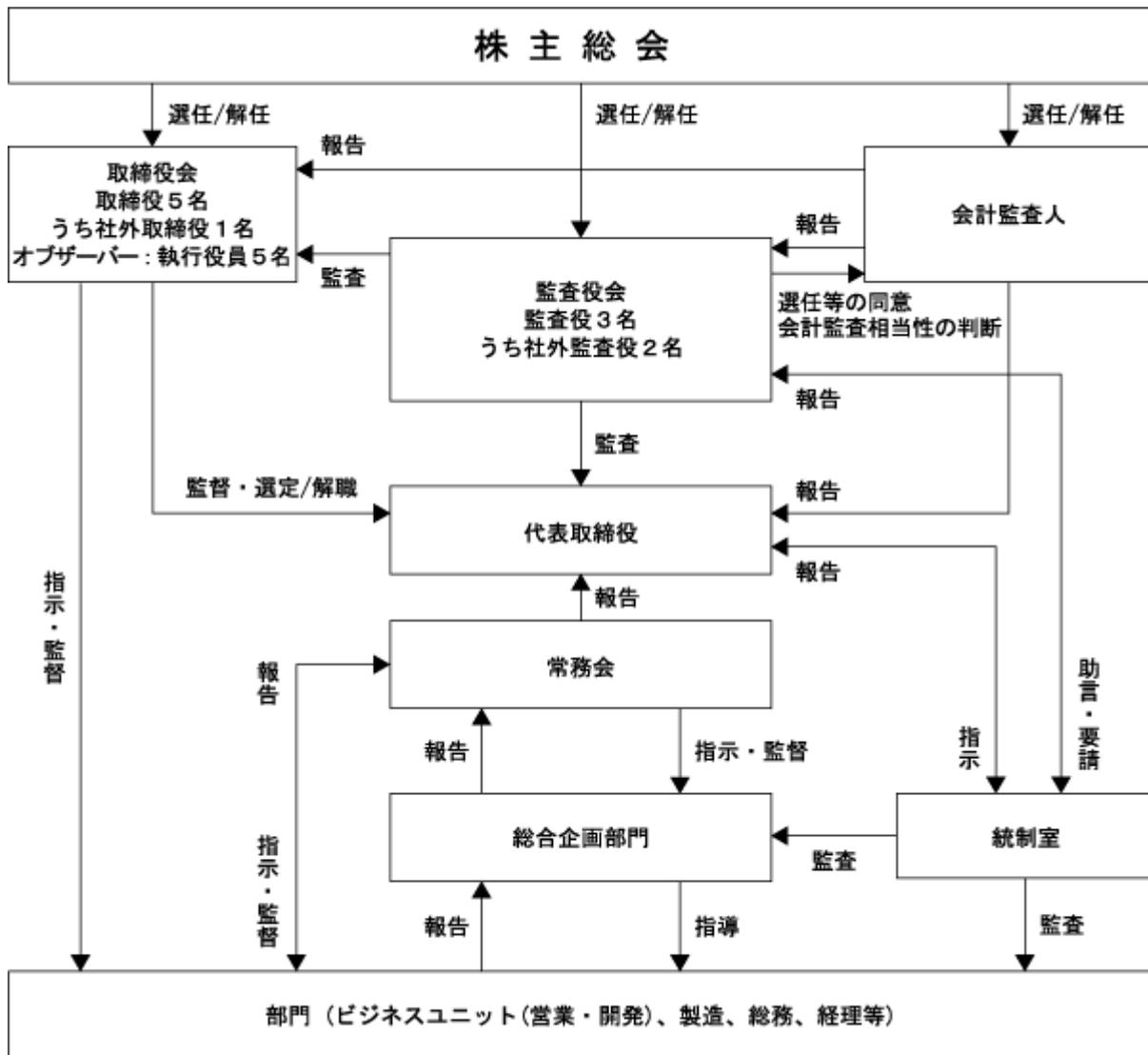
その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

なお、平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により、会計監査を執行する公認会計士は、あずさ監査法人から赤坂有限責任監査法人に変更しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、安全衛生、品質などに対するリスク管理体制としては各委員会及び関係業務担当部署との連携並びに内部統制システムによりリスクを回避、予防、管理しております。

提出日現在の当社の業務執行・経営の監督の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の模式図は次のとおりです。



(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に対する報酬等	108百万円
監査役に対する報酬等	20百万円

(注) 1 取締役に対する報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(注) 2 上記支払総額のほか、平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、取締役3名に対し総額166百万円及び監査役3名に対し総額11百万円(うち社外監査役2名に対し総額7百万円)を各人の退任時に支払うこととしております。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役1名及び社外監査役2名は取引先金融機関からの就任であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			38	
連結子会社				
計			38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、毎年、当該監査監査会計士との間で、当社の規模に応じた監査日数及び必要な監査業務内容を協議し、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,798	4,554
受取手形及び売掛金	6,998	5,485
有価証券	4,804	2,288
たな卸資産	2,426	-
商品及び製品	-	1,656
仕掛品	-	17
原材料及び貯蔵品	-	602
繰延税金資産	58	224
その他	215	480
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	18,301	15,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 18,926	19,612
減価償却累計額及び減損損失累計額	² 12,932	11,925
建物及び構築物（純額）	5,994	7,686
機械装置及び運搬具	³ 23,602	22,716
減価償却累計額及び減損損失累計額	² 19,920	18,142
機械装置及び運搬具（純額）	3,682	4,574
土地	7,634	7,639
リース資産	-	25
減価償却累計額	-	2
リース資産（純額）	-	22
建設仮勘定	2,388	67
その他	2,359	2,360
減価償却累計額及び減損損失累計額	² 1,899	1,919
その他（純額）	459	440
有形固定資産合計	20,159	20,431
無形固定資産		
投資その他の資産	³ 323	363
投資有価証券	¹ 14,166	¹ 8,763
繰延税金資産	-	2
その他	979	885
貸倒引当金	172	169
投資損失引当金	204	204
投資その他の資産合計	14,769	9,276
固定資産合計	35,252	30,071
資産合計	53,553	45,380

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,401	2,293
短期借入金	2,000	2,600
1年内返済予定の長期借入金	2,049	1,400
未払金	3,178	1,599
未払法人税等	127	44
賞与引当金	168	135
役員賞与引当金	10	-
その他	96	56
流動負債合計	11,032	8,128
固定負債		
長期借入金	4,175	2,775
繰延税金負債	558	0
退職給付引当金	1,077	955
役員退職慰労引当金	37	-
環境対策引当金	6	6
負ののれん	103	77
その他	328	330
固定負債合計	6,287	4,145
負債合計	17,320	12,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	26,416	25,977
利益剰余金	7,289	6,589
自己株式	4,508	4,701
株主資本合計	34,197	32,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	842	185
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	186	310
評価・換算差額等合計	1,024	496
少数株主持分	1,011	738
純資産合計	36,233	33,106
負債純資産合計	53,553	45,380

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	23,533	22,270
売上原価	2 19,496	2, 5 19,893
売上総利益	4,037	2,376
販売費及び一般管理費	1, 2 2,961	1, 2 2,979
営業利益又は営業損失()	1,075	603
営業外収益		
受取利息	190	152
受取配当金	81	93
負ののれん償却額	20	26
持分法による投資利益	29	4
その他	52	91
営業外収益合計	375	368
営業外費用		
支払利息	79	88
租税公課	25	79
為替差損	17	53
その他	28	19
営業外費用合計	150	240
経常利益又は経常損失()	1,299	475
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	0
償却債権取立益	32	26
特別利益合計	37	26
特別損失		
固定資産処分損	3 168	3 179
減損損失	4 3,065	-
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	149	4
会員権評価損	-	3
役員退職慰労金	-	3
たな卸資産廃棄損	28	-
貸倒引当金繰入額	47	-
投資損失引当金繰入額	204	-
環境対策引当金繰入額	6	-
特別損失合計	3,671	193
税金等調整前当期純損失()	2,333	642
法人税、住民税及び事業税	159	96
法人税等調整額	735	154
法人税等合計	894	58
少数株主利益	172	115

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失 ()	3,401	700

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	26,850	26,416
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	438	436
自己株式の処分	0	2
株式交換による自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	434	439
当期末残高	26,416	25,977
利益剰余金		
前期末残高	10,703	7,289
当期変動額		
当期純損失（ ）	3,401	700
持分法の適用範囲の変動	12	-
当期変動額合計	3,413	700
当期末残高	7,289	6,589
自己株式		
前期末残高	4,324	4,508
当期変動額		
自己株式の取得	329	202
自己株式の処分	1	9
株式交換による自己株式の処分	138	-
持分法の適用範囲の変動	4	-
当期変動額合計	184	193
当期末残高	4,508	4,701
株主資本合計		
前期末残高	38,229	34,197
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	438	436
当期純損失（ ）	3,401	700
自己株式の取得	329	202
自己株式の処分	1	6
株式交換による自己株式の処分	143	-
持分法の適用範囲の変動	7	-
当期変動額合計	4,032	1,332

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	34,197	32,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,646	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	803	1,028
当期変動額合計	803	1,028
当期末残高	842	185
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	4	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	35	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	496
当期変動額合計	150	496
当期末残高	186	310
少数株主持分		
前期末残高	978	1,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	272
当期変動額合計	32	272
当期末残高	1,011	738

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	2,333	642
減価償却費	1,380	2,035
減損損失	3,065	-
負ののれん償却額	20	24
退職給付引当金の増減額 (は減少)	45	122
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	31	37
投資有価証券評価損益 (は益)	149	4
投資損失引当金の増減額 (は減少)	204	-
受取利息及び受取配当金	272	246
支払利息	79	88
売上債権の増減額 (は増加)	54	1,230
たな卸資産の増減額 (は増加)	32	33
仕入債務の増減額 (は減少)	431	1,072
その他	36	38
小計	2,793	1,207
利息及び配当金の受取額	287	277
利息の支払額	73	85
法人税等の支払額	205	192
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,802	1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,200	1,900
有形固定資産の取得による支出	1,413	4,295
国庫補助金による収入	141	-
投資有価証券の取得による支出	998	837
投資有価証券の売却及び償還による収入	700	2,321
定期預金の純増減額 (は増加)	-	26
その他	238	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	609	1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	230	600
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	1,566	2,049
自己株式の純増減額 (は増加)	326	194
配当金の支払額	436	434
少数株主への配当金の支払額	47	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	853	2,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	206
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,095	2,117
現金及び現金同等物の期首残高	3,550	6,645

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,645	1 4,528

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 平成19年10月29日付で連結子会社である日本カイノール株式会社と株式交換契約を締結し、平成19年12月7日付で株式交換を行い完全子会社としたため、議決権の所有割合が増加しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、株式会社羽鳥研究室が解散となったため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 ユニブラ(株) 群栄興産(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 ユニブラ(株) 群栄興産(株)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、タイ ジーシーアイ レヂトップカンパニー リミテッドの決算日は12月31日ではありません。 連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 主として月別総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は432百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社については下記の方法 によっております。</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、在外連結子会社については、見積り耐用年数による定額法によっております。 （会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社について、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 （追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社について、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は従来の方法に比べて78百万円増加し、営業利益、経常利益が78百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が78百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については下記の方法 によっております。</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>在外連結子会社については、見積り耐用年数による定額法によっております。 （追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社について、法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号）に伴い、当連結会計年度から、機械装置の一部の耐用年数を9年から8年へ変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は従来の方法に比べて68百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が59百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資による損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり、発生の翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。 在外連結子会社は、該当事項がありません。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 この変更による影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カイノール株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社においては、当該内規を廃止しております。</p> <p>環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、当連結会計年度において当該処理に関わる費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処理費用見込額6百万円について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。 これにより従来と同一の方法に比べて、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が6百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 保有する社債の受取金利 ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 この変更による影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 金融商品会計基準等の改正により、前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました内国法人の発行するリース債権信託受益権は、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,702百万円、126百万円、597百万円であります。
前連結会計年度 200百万円	
当連結会計年度 900百万円	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金の廃止)</p> <p>群栄商事株式会社及び群栄ガーデン株式会社は平成20年6月17日開催の定時株主総会において、日本カインール株式会社は平成20年6月12日開催の定時株主総会において、役員退職金の内規を廃止し今後役員退職慰労金の支払を行わないことを決議いたしました。</p> <p>従って、役員の退職慰労金の支出に備えるため当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当連結会計年度末において発生している役員退職慰労金は、当該決議以前から在任している役員に対する支給確定額であり、未払金として流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(未払役員賞与)</p> <p>従来、未払役員賞与については支給見込額に基づき「役員賞与引当金」として表示しておりましたが、当連結会計年度より役員に対する賞与支給額が確定することとなったため、当連結会計年度より「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における未払役員賞与は220万円であります。</p> <p>(事業区分の変更)</p> <p>従来、高機能化学繊維関連は「その他事業」に含めておりましたが、平成21年4月1日をもって、当社が国内連結子会社3社を吸収合併することを契機に社内組織及び事業区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より「化学品事業」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間までは従来の方によっておりますが、社内組織及び事業区分の見直しが当第3四半期連結累計期間以降に決定したため、当連結会計年度末において変更したものであります。</p> <p>当第3四半期連結累計期間の変更後の方法による場合の影響額はセグメント情報に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 278百万円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 266百万円
2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	
3 国庫補助金の受入により、取得価額より控除している固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。	
構築物 0百万円	
機械装置 138	
ソフトウェア 0	
計 138	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">633百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,212</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,961</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置等の撤去</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途 (場所)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">食品製造設備等 (群馬県高崎市)</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び 装置等</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。 食品事業の食品製造設備等における資産グループについては、売上高の著しい減少と原材料価格の高騰等による営業費用の増加により帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額3,065百万円を減損損失として特別損失へ計上しております。なお、回収可能価額は、主として正味売却価額を基に算定しております。</p>	運送・保管費	633百万円	給料	610	賞与引当金繰入額	50	役員賞与引当金繰入額	10	退職給付費用	43	役員退職慰労引当金繰入額	8	減価償却費	133	研究開発費	257	その他	1,212	計	2,961	一般管理費	257百万円	当期製造費用	640	計	898	機械装置等の撤去	157百万円	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	10	その他	0	計	168	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	食品製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び 構築物	1,229	機械及び 装置等	1,803	ソフトウェア	31	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">692百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,192</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,979</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">967</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置等の撤去</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td></tr> </table> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> </table>	運送・保管費	692百万円	給料	596	賞与引当金繰入額	40	退職給付費用	46	減価償却費	199	研究開発費	211	その他	1,192	計	2,979	一般管理費	211百万円	当期製造費用	755	計	967	機械装置等の撤去	113百万円	建物及び構築物	14	機械装置及び運搬具	48	その他	3	計	179		432百万円
運送・保管費	633百万円																																																																																
給料	610																																																																																
賞与引当金繰入額	50																																																																																
役員賞与引当金繰入額	10																																																																																
退職給付費用	43																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																																																
減価償却費	133																																																																																
研究開発費	257																																																																																
その他	1,212																																																																																
計	2,961																																																																																
一般管理費	257百万円																																																																																
当期製造費用	640																																																																																
計	898																																																																																
機械装置等の撤去	157百万円																																																																																
建物及び構築物	0																																																																																
機械装置及び運搬具	10																																																																																
その他	0																																																																																
計	168																																																																																
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)																																																																															
食品製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び 構築物	1,229																																																																															
	機械及び 装置等	1,803																																																																															
	ソフトウェア	31																																																																															
運送・保管費	692百万円																																																																																
給料	596																																																																																
賞与引当金繰入額	40																																																																																
退職給付費用	46																																																																																
減価償却費	199																																																																																
研究開発費	211																																																																																
その他	1,192																																																																																
計	2,979																																																																																
一般管理費	211百万円																																																																																
当期製造費用	755																																																																																
計	967																																																																																
機械装置等の撤去	113百万円																																																																																
建物及び構築物	14																																																																																
機械装置及び運搬具	48																																																																																
その他	3																																																																																
計	179																																																																																
	432百万円																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,983,085			89,983,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,505,006	1,183,893	550,387	17,138,512

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買取りによる増加	1,128,000株
単元未満株式の買取請求による増加	49,595株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	6,298株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	6,006株
持分法適用会社の持分変動による減少	17,981株
株式交換による減少	526,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	220	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	218	3	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	218	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 純資産減少割合は0.007であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,983,085			89,983,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,138,512	1,025,737	35,978	18,128,271

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買取りによる増加	916,000株
単元未満株式の買取請求による増加	103,327株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	6,410株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	35,978株
------------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	218	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	218	3	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	71	1	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 純資産減少割合は 0.003 であります。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,798百万円	現金及び預金 4,554百万円
有価証券 4,804	有価証券 2,288
計 8,603	計 6,843
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 60	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 34
投資期間が3ヶ月以内の信託 受益権等を除く有価証券 1,896	投資期間が3ヶ月以内の信託 受益権等を除く有価証券 2,280
現金及び現金同等物 6,645	現金及び現金同等物 4,528

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具・器具・備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">321</td> <td style="text-align: center;">339</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具・器具・備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	18	321	339	減価償却累計額相当額	12	109	121	期末残高相当額	6	211	218	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具・器具・備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具・器具・備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	15	156	171	減価償却累計額相当額	12	69	82	期末残高相当額	2	86	89
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具・器具・備品)	合計																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																						
取得価額相当額	18	321	339																																						
減価償却累計額相当額	12	109	121																																						
期末残高相当額	6	211	218																																						
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具・器具・備品)	合計																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																						
取得価額相当額	15	156	171																																						
減価償却累計額相当額	12	69	82																																						
期末残高相当額	2	86	89																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	72百万円	1年超	145	合計	218	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33百万円	1年超	56	合計	89																												
1年内	72百万円																																								
1年超	145																																								
合計	218																																								
1年内	33百万円																																								
1年超	56																																								
合計	89																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	48																																
支払リース料	70百万円																																								
減価償却費相当額	70																																								
支払リース料	48百万円																																								
減価償却費相当額	48																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																								
	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、研究開発事業における複写機(工具、器具及び備品)及び製造業務におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; width: 20%;">その他 (工具・器 具・備品) (百万円)</th> <th style="text-align: center; width: 20%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">受取リース料及び減価償却費</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の物件は全て転リースによるものであります。</p>		その他 (工具・器 具・備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	159	159	減価償却累計額	65	65	期末残高	93	93	1年内	37百万円	1年超	56	合計	93	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	38百万円	減価償却費	38	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">受取リース料及び減価償却費</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の物件は全て転リースによるものであります。</p>	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	13百万円	減価償却費	13
	その他 (工具・器 具・備品) (百万円)	合計 (百万円)																													
取得価額	159	159																													
減価償却累計額	65	65																													
期末残高	93	93																													
1年内	37百万円																														
1年超	56																														
合計	93																														
受取リース料及び減価償却費																															
受取リース料	38百万円																														
減価償却費	38																														
受取リース料及び減価償却費																															
受取リース料	13百万円																														
減価償却費	13																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	901	903	1			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	2,499	2,324	175	2,100	1,852	248
合計	3,401	3,227	174	2,100	1,852	248

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,141	3,622	1,480	1,024	1,478	454
債券	1,499	1,501	1	199	200	0
その他	499	499	0			
小計	4,141	5,623	1,482	1,224	1,678	454
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	98	94	4	1,363	928	435
債券	7,507	7,443	63	5,678	5,474	203
その他	10	8	2			
小計	7,616	7,546	70	7,042	6,402	639
合計	11,757	13,169	1,411	8,266	8,081	184

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売却額(百万円)		19
売却益の合計額(百万円)		
売却損の合計額(百万円)		2

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月 31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	713	594
MMF等	1,408	8
合計	2,121	603

(注) 上記金額は減損処理後の帳簿価額であります。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
 前連結会計年度(平成20年 3月 31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,000			
社債	1,500	1,500	1,000	
その他	400	2,500	2,500	1,800
その他	1,900			
合計	4,800	4,000	3,500	1,800

当連結会計年度(平成21年 3月 31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	1,000	500	1,000	
その他	1,300	1,900	1,500	800
合計	2,300	2,400	2,500	800

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の運用の範囲で、金利の相場変動に備え、一定の契約額を限度として債券に係る金利変動リスクをヘッジするため、一時的に金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 保有する社債の受取金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社の利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的による継続的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社の利用する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは有しておりますが、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての実行及び管理は管理本部(経理担当部署)が行っておりますが、社内管理規程に従い、取締役会において報告することになっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社2社(群栄ボーデン株式会社他1社)は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">103,003百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">119,807</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,804</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日) 1.9%</p> <p>(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成19年3月31日時点の数値を記載しております。</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整控除額15,521百万円、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高12,312百万円及び繰越不足金20,013百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>また、その他の連結子会社のうち2社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077</td> </tr> </table> <p>また、中小企業退職金共済の年金資産(9百万円)は、積立総額によっております。</p>	年金資産の額	103,003百万円	年金財政計算上の給付債務の額	119,807	差引額	16,804	退職給付債務	1,076百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	19	会計基準変更時差異の未処理額	18	年金資産		退職給付引当金	1,077	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社1社(群栄ボーデン株式会社)は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">86,580百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">122,401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,820</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) 1.9%</p> <p>(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成20年3月31日時点の数値を記載しております。</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整控除額13,062百万円、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高15,338百万円及び繰越不足金7,420百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>また、その他の連結子会社のうち2社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955</td> </tr> </table>	年金資産の額	86,580百万円	年金財政計算上の給付債務の額	122,401	差引額	35,820	退職給付債務	937百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	27	会計基準変更時差異の未処理額	9	年金資産		退職給付引当金	955
年金資産の額	103,003百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	119,807																																								
差引額	16,804																																								
退職給付債務	1,076百万円																																								
(内訳)																																									
未認識過去勤務債務																																									
未認識数理計算上の差異	19																																								
会計基準変更時差異の未処理額	18																																								
年金資産																																									
退職給付引当金	1,077																																								
年金資産の額	86,580百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	122,401																																								
差引額	35,820																																								
退職給付債務	937百万円																																								
(内訳)																																									
未認識過去勤務債務																																									
未認識数理計算上の差異	27																																								
会計基準変更時差異の未処理額	9																																								
年金資産																																									
退職給付引当金	955																																								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td><hr/>小計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>85</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金等</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td><hr/>合計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>153</td> </tr> </table>	勤務費用	51百万円	利息費用	25	期待運用収益		過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	0	会計基準変更時差異の費用処理額	9	<hr/> 小計	<hr/> 85	厚生年金基金拠出金等	67	<hr/> 合計	<hr/> 153	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td><hr/>小計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>83</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金等</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td><hr/>合計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>158</td> </tr> </table>	勤務費用	53百万円	利息費用	24	期待運用収益		過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	3	会計基準変更時差異の費用処理額	9	<hr/> 小計	<hr/> 83	厚生年金基金拠出金等	74	<hr/> 合計	<hr/> 158
勤務費用	51百万円																																				
利息費用	25																																				
期待運用収益																																					
過去勤務債務の費用処理額																																					
数理計算上の差異の費用処理額	0																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	9																																				
<hr/> 小計	<hr/> 85																																				
厚生年金基金拠出金等	67																																				
<hr/> 合計	<hr/> 153																																				
勤務費用	53百万円																																				
利息費用	24																																				
期待運用収益																																					
過去勤務債務の費用処理額																																					
数理計算上の差異の費用処理額	3																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	9																																				
<hr/> 小計	<hr/> 83																																				
厚生年金基金拠出金等	74																																				
<hr/> 合計	<hr/> 158																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.3%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 10年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.3%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,491百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,656</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,541</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> - 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">573</td></tr> <tr><td> - その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、当該の記載を行っておりません。</p>	減損損失	1,491百万円	退職給付引当金	435	繰越欠損金	154	会員権評価損	96	投資損失引当金	82	未払役員退職慰労金	71	投資有価証券評価損	70	賞与引当金	68	その他	184	<hr/>		繰延税金資産小計	2,656	評価性引当額	2,541	<hr/>		繰延税金資産合計	114	繰延税金負債		- 其他有価証券評価差額金	573	- その他	40	<hr/>		繰延税金負債合計	613	<hr/>		繰延税金負債純額	499	 		流動資産 - 繰延税金資産	58百万円	固定負債 - 繰延税金負債	558	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,153百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">904</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,108</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,861</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> - 未収配当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td> - 子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td> - その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、当該の記載を行っておりません。</p>	減損損失	1,153百万円	繰越欠損金	904	退職給付引当金	387	棚卸資産評価損	169	投資損失引当金	82	未払役員退職慰労金	70	貸倒引当金	68	投資有価証券評価損	67	その他	205	<hr/>		繰延税金資産小計	3,108	評価性引当額	2,861	<hr/>		繰延税金資産合計	246	繰延税金負債		- 未収配当金	12	- 子会社の留保利益	6	- その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	19	<hr/>		繰延税金資産純額	227	 		流動資産 - 繰延税金資産	224百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2	固定負債 - 繰延税金負債	0
減損損失	1,491百万円																																																																																																				
退職給付引当金	435																																																																																																				
繰越欠損金	154																																																																																																				
会員権評価損	96																																																																																																				
投資損失引当金	82																																																																																																				
未払役員退職慰労金	71																																																																																																				
投資有価証券評価損	70																																																																																																				
賞与引当金	68																																																																																																				
その他	184																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	2,656																																																																																																				
評価性引当額	2,541																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	114																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
- 其他有価証券評価差額金	573																																																																																																				
- その他	40																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	613																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債純額	499																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	58百万円																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	558																																																																																																				
減損損失	1,153百万円																																																																																																				
繰越欠損金	904																																																																																																				
退職給付引当金	387																																																																																																				
棚卸資産評価損	169																																																																																																				
投資損失引当金	82																																																																																																				
未払役員退職慰労金	70																																																																																																				
貸倒引当金	68																																																																																																				
投資有価証券評価損	67																																																																																																				
その他	205																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	3,108																																																																																																				
評価性引当額	2,861																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	246																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
- 未収配当金	12																																																																																																				
- 子会社の留保利益	6																																																																																																				
- その他	0																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	19																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産純額	227																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	224百万円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	2																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 : 群栄化学工業株式会社

事業の内容 : フェノール系樹脂、澱粉糖類、高機能繊維、その他関連製品の製造販売

被結合会社(株式交換完全子会社)

名称 : 日本カイノール株式会社

事業の内容 : フェノール樹脂繊維製品「カイノール」(商品名)を含む防災・難燃性合成繊維製品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

群栄化学工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の高機能繊維の製造販売と日本カイノール株式会社の高機能繊維の製造販売において、より密接な連携強化を図るとともに、当社グループが持続的な成長を続けていくため、グループ全体の経営資源の積極的な活用によりグループシナジーを最大化させることを目的として、平成19年10月29日に締結した株式交換契約書に基づき、平成19年12月7日を株式交換の日として株式交換を行い、日本カイノール株式会社の株主(当社を除く)に対して当社の株式を割当て交付した結果、日本カイノール株式会社が当社の完全子会社となりました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社株式 143百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 群栄化学工業株式会社 1 : 日本カイノール株式会社 94

交換比率の算定方法

株式交換比率の算定については、当社については朝日税理士法人を、日本カイノール株式会社については道幸公認会計士事務所を第三者算定機関と選定し、当社株式は市場株価平均法、日本カイノール株式会社株式については時価純資産方式と類似業種比準方式の併用により1株当たり株式価額を決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

526,400株 143百万円

(3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれん金額 54百万円

発生原因

追加取得により減少する少数株主持分の金額が、日本カイノール株式会社の株式の取得価額を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間での均等償却で処理しております。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,253	4,538	3,741	23,533		23,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	15,253	4,538	3,741	23,533	()	23,533
営業費用	14,144	4,880	3,433	22,458		22,458
営業利益又は営業損失()	1,109	341	307	1,075	()	1,075
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	24,390	4,794	5,997	35,182	18,371	53,553
減価償却費	1,185	123	72	1,380		1,380
減損損失		3,065		3,065		3,065
資本的支出	1,129	177	1,901	3,208		3,208

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化学品事業.....工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品
- (2) 食品事業.....異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品
- (3) その他事業.....高機能繊維、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,371百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「化学品事業」が74百万円、「食品事業」が2百万円、「その他事業」が1百万円増加し、「化学品事業」及び「その他事業」の営業利益はそれぞれ同額減少し、「食品事業」の営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,619	6,113	537	22,270		22,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	15,619	6,113	537	22,270	()	22,270
営業費用	15,997	6,408	467	22,873		22,873
営業利益又は営業損失()	378	295	69	603	()	603
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	24,862	5,174	2,397	32,435	12,945	45,380
減価償却費	1,838	145	51	2,035		2,035
資本的支出	2,657	135	5	2,798		2,798

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化学品事業.....工業用フェノール樹脂及びその関連製品、高機能繊維、化学工業薬品
- (2) 食品事業.....異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品
- (3) その他事業.....不動産活用業、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,945百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の変更(追加情報)

前連結会計年度まで高機能繊維関連は「その他事業」に含めておりましたが、平成21年4月1日をもって、当社が国内子会社3社を吸収合併することを契機に社内組織及び事業区分の見直しを図った結果、当連結会計年度より「化学品事業」に含めて表示することに変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「化学品事業」の売上高は1,071百万円増加し、営業損失は326百万円増加しております。また、「その他事業」の売上高は1,071百万円減少し、営業利益は326百万円増加しております。

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の事業区分の方法により区分すると、以下のとおりとなります。

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,795	4,538	1,199	23,533		23,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	17,795	4,538	1,199	23,533	()	23,533
営業費用	16,452	4,880	1,125	22,458		22,458
営業利益又は営業損失()	1,343	341	73	1,075	()	1,075
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	28,130	4,794	2,257	35,182	18,371	53,553
減価償却費	1,200	123	57	1,380		1,380
減損損失		3,065		3,065		3,065
資本的支出	3,030	177	1	3,208		3,208

なお、当該事業区分の変更は、社内組織及び事業区分の見直しが当第3四半期連結累計期間以降に決定したため、当第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっております。従って、当第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、「化学品事業」の売上高は809百万円少なく、営業利益は137百万円多く計上しております。また、「その他事業」の売上高は809百万円多く、営業損失は137百万円多く計上しております。

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「化学品事業」が430百万円、「食品事業」が1百万円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の一部の耐用年数を9年から8年へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「化学品事業」の営業費用は59百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,386	3,147	23,533		23,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	179		179	(179)	
計	20,566	3,147	23,713	(179)	23,533
営業費用	19,877	2,757	22,635	(177)	22,458
営業利益	688	389	1,078	(2)	1,075
資産	50,939	2,614	53,553		53,553

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア.....タイ王国
 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は78百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,168	3,101	22,270		22,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	8	125	(125)	
計	19,284	3,110	22,395	(125)	22,270
営業費用	20,217	2,781	22,998	(125)	22,873
営業利益又は営業損失()	932	328	603	()	603
資産	43,415	1,965	45,380		45,380

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア.....タイ王国

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は375百万円増加し、営業損失は同額増加し、「アジア」の営業費用は57百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の一部の耐用年数を9年から8年へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は59百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)
海外売上高	3,720	405	4,126
連結売上高			23,533
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	1.7	17.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア.....タイ王国、マレーシア、韓国、中国
 (2) その他の地域.....米国、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)
海外売上高	4,102	300	4,402
連結売上高			22,270
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.4	1.3	19.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア.....タイ王国、台湾、韓国、マレーシア
 (2) その他の地域.....米国、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	497.41円	1株当たり純資産額	460.75円
1株当たり当期純損失金額	46.66円	1株当たり当期純損失金額	9.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	3,401百万円	連結損益計算書上の当期純損失	700百万円
普通株式に係る当期純損失	3,401百万円	普通株式に係る当期純損失	700百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	72,896,207株	普通株式の期中平均株式数	72,593,002株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000	2,600	1.1	
一年内に返済する長期借入金	2,049	1,400	1.1	
一年内に返済するリース債務		5		
長期借入金(一年内に返済するものを除く)	4,175	2,775	1.2	平成24.12.25～ 平成28.9.21
リース債務(一年内に返済するものを除く)		18		平成24.7.4～ 平成26.2.4
合計	8,224	6,799		

(注) 1 「平均利率」については、期中の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(一年内に返済するものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	750	750	750	150
リース債務	4	5	5	2

3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	6,273	6,157	5,662	4,177
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	322	213	443	734
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	217	162	457	622
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.98	2.23	6.30	8.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403	2,621
売掛金	¹ 6,132	¹ 5,063
有価証券	4,796	2,280
商品	28	-
製品	1,161	-
半製品	304	-
商品及び製品	-	1,405
原材料	345	-
仕掛品	73	17
貯蔵品	63	-
原材料及び貯蔵品	-	449
前払費用	28	24
繰延税金資産	65	205
その他	448	575
流動資産合計	14,851	12,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,676	14,438
減価償却累計額及び減損損失累計額	² 8,597	8,065
建物（純額）	5,078	6,373
構築物	³ 4,886	4,923
減価償却累計額及び減損損失累計額	² 4,146	3,719
構築物（純額）	739	1,204
機械及び装置	³ 21,854	21,457
減価償却累計額及び減損損失累計額	² 18,886	17,342
機械及び装置（純額）	2,968	4,114
車両運搬具	114	104
減価償却累計額及び減損損失累計額	² 106	97
車両運搬具（純額）	8	6
工具、器具及び備品	2,277	2,294
減価償却累計額及び減損損失累計額	² 1,849	1,879
工具、器具及び備品（純額）	427	414
土地	7,633	7,639
リース資産	-	25
減価償却累計額	-	2
リース資産（純額）	-	22
建設仮勘定	2,388	65
有形固定資産合計	19,243	19,841

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	311	353
施設利用権	2	2
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	319	361
投資その他の資産		
投資有価証券	13,796	8,425
関係会社株式	1,288	1,293
関係会社長期貸付金	225	-
長期前払費用	18	20
長期未収入金	261	260
その他	577	565
貸倒引当金	172	169
投資損失引当金	204	204
投資その他の資産合計	15,792	10,191
固定資産合計	35,356	30,394
資産合計	50,207	43,038
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,848	2,035
短期借入金	2,000	2,600
1年内返済予定の長期借入金	2,049	1,400
未払金	3,115	1,471
未払法人税等	33	27
前受金	7	5
預り金	15	17
賞与引当金	142	116
役員賞与引当金	10	-
その他	11	19
流動負債合計	10,232	7,693
固定負債		
長期借入金	4,175	2,775
繰延税金負債	571	0
退職給付引当金	1,050	955
環境対策引当金	6	6
その他	309	320
固定負債合計	6,113	4,057
負債合計	16,346	11,750

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	18,488	18,048
資本剰余金合計	26,415	25,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,100	5,178
利益剰余金合計	6,100	5,178
自己株式	4,491	4,682
株主資本合計	33,025	31,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	839	182
繰延ヘッジ損益	4	0
評価・換算差額等合計	835	183
純資産合計	33,860	31,288
負債純資産合計	50,207	43,038

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 15,342	1 14,991
商品売上高	720	735
その他の売上高	1 339	1 272
売上高合計	16,402	15,999
売上原価		
商品期首たな卸高	9	28
当期商品仕入高	650	706
合計	660	735
商品期末たな卸高	28	22
商品売上原価	631	713
製品期首たな卸高	1,012	1,161
当期製品製造原価	3 13,706	3 14,763
合計	14,719	15,925
製品期末たな卸高	1,161	1,021
製品他勘定振替高	2 29	2 0
製品売上原価	13,528	6 14,903
その他の事業売上原価	72	75
売上原価合計	14,231	15,692
売上総利益	2,170	306
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	558	59
役員報酬	95	106
給料	295	323
賞与引当金繰入額	30	22
役員賞与引当金繰入額	10	-
退職給付費用	27	26
減価償却費	122	186
研究開発費	3 163	3 145
その他	582	518
販売費及び一般管理費合計	1,885	1,389
営業利益又は営業損失()	285	1,082
営業外収益		
受取利息	9	5
有価証券利息	169	138
受取配当金	161	1 186
その他	49	59
営業外収益合計	390	389

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	72	88
租税公課	21	78
為替差損	57	18
その他	10	6
営業外費用合計	162	192
経常利益又は経常損失()	513	885
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	1
償却債権取立益	32	20
特別利益合計	34	21
特別損失		
固定資産処分損	4 168	4 175
減損損失	5 3,065	-
投資有価証券評価損	149	4
たな卸資産廃棄損	28	-
貸倒引当金繰入額	47	-
投資損失引当金繰入額	204	-
環境対策引当金繰入額	6	-
特別損失合計	3,671	180
税引前当期純損失()	3,123	1,044
法人税、住民税及び事業税	0	19
法人税等調整額	717	141
法人税等合計	718	122
当期純損失()	3,841	921

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,486	69.7	9,688	65.6
労務費		1,588	11.7	1,639	11.1
経費		2,531	18.6	3,437	23.3
当期総製造費用		13,606	100	14,765	100
半製品及び仕掛品期首たな卸高		477		377	
合計		14,083		15,142	
半製品及び仕掛品期末たな卸高		377		379	
当期製品製造原価		13,706		14,763	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 経費中の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 1,035百万円	1 経費中の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 1,633百万円
2 原価計算方法 等級別総合原価計算方法による実際原価計算を採用 しております。	2 原価計算方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,927	7,927
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,927	7,927
その他資本剰余金		
前期末残高	18,922	18,488
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	438	437
自己株式の処分	0	2
株式交換による自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	434	439
当期末残高	18,488	18,048
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,942	6,100
当期変動額		
当期純損失（ ）	3,841	921
当期変動額合計	3,841	921
当期末残高	6,100	5,178
自己株式		
前期末残高	4,303	4,491
当期変動額		
自己株式の取得	328	201
自己株式の処分	1	9
株式交換による自己株式の処分	138	-
当期変動額合計	187	191
当期末残高	4,491	4,682
株主資本合計		
前期末残高	37,488	33,025
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	438	437

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失()	3,841	921
自己株式の取得	328	201
自己株式の処分	1	6
持分法の適用範囲の変動	143	-
当期変動額合計	4,463	1,553
当期末残高	33,025	31,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,622	839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	782	1,022
当期変動額合計	782	1,022
当期末残高	839	182
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	4	0

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 月別総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより従来と同一の方法に比べて、売上総利益は375百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額それぞれ増加しております。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の減価償却費は従来の方 法に比べて78百万円増加し、営業利益、経常利益が78 百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失及び当期 純損失が78百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関す る省令の一部を改正する省令 平成20年 4月30日 財 務省令第32号)に伴い、当事業年度から、機械装置の 一部の耐用年数を 9年から 8年へ変更しておりま す。</p> <p>この変更の伴い、当事業年度の減価償却費は従来の方 法に比べて、減価償却費が68百万円増加し、営業損 失、経常損失及び税引前当期純損失が59百万円それ ぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして 算出する方法(定額法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引について は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっておりましたが、当事業年度より平成19年 3月30 日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引 に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買 取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引については、引き 続き通常の賃貸借取引に係る方針に準じた会計処理 を採用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 投資損失引当金 投資による損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり発生翌事業年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 P C B使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物処理特別措置法」により、平成28年7月までにP C B廃棄物を処理することが義務付けられており、当事業年度において当該処理に関わる費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処理費用見積額6百万円について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。 これにより従来と同一の方法に比べて、税引前当期純損失及び当期純損失が6百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 P C B使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 保有する社債の受取金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っております。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(貸借対照表) 金融商品会計基準等の改正により、前事業年度におい て流動資産の「その他」に含めて表示しておりました内 国法人の発行するリース債権信託受益権は、当事業年度 より「有価証券」に含めて表示しております。 前事業年度 200百万円 当事業年度 900百万円	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(未払役員賞与) 従来、未払役員賞与については支給見込額に基づき「役 員賞与引当金」として表示しておりましたが、当事業年 度より役員に対する賞与支給額が確定することとなつた ため、当事業年度より「未払金」に含めて表示してお ります。 なお、当事業年度末における未払役員賞与は22百万円 であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。 売掛金 6,058百万円	1 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。 売掛金 5,010百万円
2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示 しております。	
3 国庫補助金の受入により、取得価額より控除してい る固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 構築物 0百万円 機械装置 138 ソフトウェア 0 計 138	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品等売上高</td> <td style="text-align: right;">15,751百万円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失(たな卸資産廃棄損)</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置等の撤去費</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途 (場所)</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">食品製造設備等 (群馬県高崎市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。 食品事業の食品製造設備等における資産グループについては、売上高の著しい減少と原材料価格の高騰等による営業費用の増加により帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額3,065百万円を減損損失として特別損失へ計上しております。 なお、回収可能価額は、主として正味売却価額を基に算出しております。</p> <p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 375百万円</p>	製品等売上高	15,751百万円	ロイヤルティ収入	179	販売費及び一般管理費	0百万円	特別損失(たな卸資産廃棄損)	28	計	29	一般管理費	163百万円	当期製造費用	640	計	804	機械及び装置等の撤去費	157百万円	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	10	工具・器具・備品等	0	計	168	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	食品製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	1,229	機械及び装置等	1,803	ソフトウェア	31	<p>1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品等売上高</td> <td style="text-align: right;">15,488万円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">0万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">166万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置等の撤去費</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175</td> </tr> </table>	製品等売上高	15,488万円	ロイヤルティ収入	116	受取配当金	82	販売費及び一般管理費	0万円	一般管理費	166万円	当期製造費用	755	計	900	機械及び装置等の撤去費	113百万円	建物及び構築物	14	機械装置及び運搬具	47	工具・器具・備品等	0	計	175
製品等売上高	15,751百万円																																																												
ロイヤルティ収入	179																																																												
販売費及び一般管理費	0百万円																																																												
特別損失(たな卸資産廃棄損)	28																																																												
計	29																																																												
一般管理費	163百万円																																																												
当期製造費用	640																																																												
計	804																																																												
機械及び装置等の撤去費	157百万円																																																												
建物及び構築物	0																																																												
機械装置及び運搬具	10																																																												
工具・器具・備品等	0																																																												
計	168																																																												
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)																																																											
食品製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	1,229																																																											
	機械及び装置等	1,803																																																											
	ソフトウェア	31																																																											
製品等売上高	15,488万円																																																												
ロイヤルティ収入	116																																																												
受取配当金	82																																																												
販売費及び一般管理費	0万円																																																												
一般管理費	166万円																																																												
当期製造費用	755																																																												
計	900																																																												
機械及び装置等の撤去費	113百万円																																																												
建物及び構築物	14																																																												
機械装置及び運搬具	47																																																												
工具・器具・備品等	0																																																												
計	175																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,430,833	1,177,595	532,406	17,076,022

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買取りによる増加 1,128,000株
 単元未満株式の買増請求による増加 49,595株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,006株
 株式交換による減少 526,400株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,076,022	1,019,327	35,978	18,059,371

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買取りによる増加 916,000株
 単元未満株式の買増請求による増加 103,327株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 35,978株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">33百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">87</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">120</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">29百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">29</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	6	159	170	減価償却累計額相当額	2	4	42	49	期末残高相当額	1	1	117	120	1年内		33百万円		1年超		87		合計		120		支払リース料		29百万円		減価償却費相当額		29		<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">32百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">55</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">87</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">33百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">33</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、研究開発事業における複写機(工具、器具及び備品)及び製造業務におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	3	156	163	減価償却累計額相当額	3	2	69	75	期末残高相当額	0	0	86	87	1年内		32百万円		1年超		55		合計		87		支払リース料		33百万円		減価償却費相当額		33	
	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	3	6	159	170																																																																													
減価償却累計額相当額	2	4	42	49																																																																													
期末残高相当額	1	1	117	120																																																																													
1年内		33百万円																																																																															
1年超		87																																																																															
合計		120																																																																															
支払リース料		29百万円																																																																															
減価償却費相当額		29																																																																															
	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	3	3	156	163																																																																													
減価償却累計額相当額	3	2	69	75																																																																													
期末残高相当額	0	0	86	87																																																																													
1年内		32百万円																																																																															
1年超		55																																																																															
合計		87																																																																															
支払リース料		33百万円																																																																															
減価償却費相当額		33																																																																															

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,487百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,524</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,443</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> </table>	減損損失	1,487百万円	退職給付引当金	424	会員権評価損	88	投資損失引当金	82	繰越欠損金	80	未払役員退職慰労金	71	投資有価証券評価損	69	賞与引当金	57	その他	160	<hr/>		繰延税金資産小計	2,524	評価性引当額	2,443	<hr/>		繰延税金資産合計	80	その他有価証券評価差額金	571	その他	15	<hr/>		繰延税金負債合計	587	<hr/>		繰延税金負債の純額	506	流動資産 - 繰延税金資産	65百万円	固定負債 - 繰延税金負債	571	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,153百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">808</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,980</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,762</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	減損損失	1,153百万円	繰越欠損金	808	退職給付引当金	386	棚卸資産評価損	151	投資損失引当金	82	未払役員退職慰労金	70	貸倒引当金	68	投資有価証券評価損	67	その他	191	<hr/>		繰延税金資産小計	2,980	評価性引当額	2,762	<hr/>		繰延税金資産合計	218	未収配当金	12	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	12	<hr/>		繰延税金資産の純額	205	流動資産 - 繰延税金資産	205百万円	固定負債 - 繰延税金負債	0
減損損失	1,487百万円																																																																																								
退職給付引当金	424																																																																																								
会員権評価損	88																																																																																								
投資損失引当金	82																																																																																								
繰越欠損金	80																																																																																								
未払役員退職慰労金	71																																																																																								
投資有価証券評価損	69																																																																																								
賞与引当金	57																																																																																								
その他	160																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	2,524																																																																																								
評価性引当額	2,443																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	80																																																																																								
その他有価証券評価差額金	571																																																																																								
その他	15																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	587																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債の純額	506																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	65百万円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	571																																																																																								
減損損失	1,153百万円																																																																																								
繰越欠損金	808																																																																																								
退職給付引当金	386																																																																																								
棚卸資産評価損	151																																																																																								
投資損失引当金	82																																																																																								
未払役員退職慰労金	70																																																																																								
貸倒引当金	68																																																																																								
投資有価証券評価損	67																																																																																								
その他	191																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	2,980																																																																																								
評価性引当額	2,762																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	218																																																																																								
未収配当金	12																																																																																								
その他	0																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	12																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	205																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	205百万円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	0																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該の記載を行っておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該の記載を行っておりません。</p>																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	464.44円	1株当たり純資産額	435.02円
1株当たり当期純損失金額	52.66円	1株当たり当期純損失金額	12.69円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	3,841百万円	損益計算書上の当期純損失	921百万円
普通株式に係る当期純損失	3,841百万円	普通株式に係る当期純損失	921百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	72,955,548株	普通株式の期中平均株式数	72,657,958株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(合併) 当社は、平成20年5月12日開催の当社取締役会において、平成21年4月1日を期して、連結子会社である群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カイノール株式会社と合併することを決議いたしました。 当該合併の内容は下記のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的 当社は、当社グループ全体の経営資源の積極的な活用によるグループシナジーの最大化及びグループ経営の効率化を目的として当社連結子会社である群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カイノール株式会社を吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨 (1) 合併の日程 合併契約承認取締役会 平成20年5月12日 合併契約締結 平成20年5月12日 合併の予定日(効力発生日) 平成21年4月1日(予定) 当社においては、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、株主総会の承認を得ることなく合併を行うものであります。 群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カイノール株式会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、株主総会の承認を得ることなく合併を行うものであります。</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式であり、対象3社は消滅いたします。</p>	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 合併に係る割当ての内容 群栄ボーデン株式会社の普通株式1株に対して金銭975,996円を割当て交付いたします。ただし、当社が保有する群栄ボーデン株式会社の株式については、金銭の割当ては行いません。 群栄商事株式会社、日本カイノール株式会社は、当社の完全子会社であるため、本合併による金銭等の交付はありません。</p> <p>(連結子会社の解散) 当社は、平成20年5月12日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社羽鳥研究室の解散を決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由 当社は、当社グループのサテライト研究室である同社へ製品開発業務の一部を委託してまいりましたが、担当製品の開発委託が終了したため解散することといたしました。</p> <p>2. 当該子会社の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商号 株式会社羽鳥研究室 2. 本店所在地 群馬県高崎市宿大類町700番地 3. 代表者氏名 羽鳥東一郎 4. 事業内容 化学工業製品、食品、医薬品原料に関する製品開発 5. 設立年月日 平成17年4月1日 6. 資本金 10百万円 7. 株主構成 群栄化学工業株式会社100% <p>3. 今後の見通し 平成20年6月17日に当該子会社の株主総会において解散決議を行い、清算手続きを開始する予定であります。 なお、当該子会社の解散が当社業績(連結・単体)に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(合併) 当社の連結子会社である群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カイノール株式会社の3社は平成20年5月12日開催の当社取締役会の決議のに基づき、平成21年4月1日で合併いたしました。 当該合併の内容は下記のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的 当社は、当社グループ全体の経営資源の積極的な活用によるグループシナジーの最大化及びグループ経営の効率化を目的として、当社連結子会社である群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カイノール株式会社を吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式であり、対象3社は消滅いたしました。</p> <p>(2) 合併に係る割当ての内容 群栄ボーデン株式会社の普通株式1株に対して金銭745,828円を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する群栄ボーデン株式会社の株式については、金銭の割当ては行っておりません。 群栄商事株式会社、日本カイノール株式会社は、当社の完全子会社であるため、本合併による金銭等の交付はありません。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 合併による引継財産</p> <p>当社が、群栄商事株式会社から引き継いだ資産・負債は以下のとおりです。</p> <p>資産合計 4,419百万円 負債合計 4,205百万円</p> <p>当社が、群栄ポーデン株式会社から引き継いだ資産・負債は以下のとおりです。</p> <p>資産合計 1,347百万円 負債合計 1,091百万円</p> <p>当社が、日本カイノール株式会社から引き継いだ資産・負債は以下のとおりです。</p> <p>資産合計 805百万円 負債合計 285百万円</p> <p>(4) 合併期日 平成21年 4月 1日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社群馬銀行	765,000	405
		株式会社横浜銀行	959,000	400
		オイレス工業株式会社	275,760	316
		三井生命保険株式会社	600,400	300
		日本レヂボン株式会社	422,000	293
		三井化学株式会社	943,000	225
		株式会社八十二銀行	220,000	125
		株式会社アルティス	20	115
		三菱瓦斯化学株式会社	238,000	99
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	187,000	89
		NEWS CHEF株式会社	20	89
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	450,000	84
		株式会社T & Dホールディングス	27,600	64
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,400	52
その他25銘柄		267		
計			2,930	

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他 有価証券	フォルクスワーゲン・ファイナンス ・ジャパン株式会社ユーロ円債	500	498
		Saman Capital Limited シリーズ2 ユーロ円建2009年満期償還条項付固 定利付債	500	497
		オリックス株式会社第90回無担保社 債	300	291
		第6回鉄道建設・運輸施設整備支援 機構債券	200	200
		第一生命第2回基金流動化特定目的 会社第1回A号特定社債	200	199
		日本生命2005基金特定目的会社第1 回A号特定社債	200	199
		フォルクスワーゲン・I・ファイナ ンス・NV円貨債	200	197
		第1回A号フコク生命基金流動化特 定社債	100	99
		第1回大韓住宅公社円貨債券(2004)	100	96
		計	2,300	2,280
投資 有価証券	満期保有 目的の債 券	DB FTD CLN 1303-9114	500	500
		トウキョウマリン・フィナンシャル ユーロ円債1549 - 9031	300	300
		三井住友銀リースユーロ円リバース フローターコーラブル債	300	300
		大和証券S M B Cユーロ円リバース フローターコーラブル債	200	200
		BNP Paribasユーロ円スワップレ ート連動債	200	200
		Sylph Limited シリーズ304ユーロ 円建コーラブル債	200	200
		NOMURA EUROPE FINACE NVユーロ円 リバースフローター債	200	199
		中国電力株式会社第326回社債	100	100
		Exsportfinans ASA早期償還条項付 ユーロ円建リバースフローター債	100	100
		小計	2,100	2,100
	その他 有価証券	MIZUHO BANK LTD. CLBL S-10002	1,000	995
		住友生命劣後債権流動化特定目的会 社第1回B号特定社債	500	494
		株式会社三井住友銀行第14回期限前 償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200	199
		株式会社三井住友銀行ユーロ円期限 付劣後債	200	198
		中央三井信託銀行株式会社第4回期 限前償還条項付無担保社債	200	197
		ゼネラル・エレクトリック・キャピ タル・コーポレーション第13回円貨 債(2005)	200	178
		第14回メリルリンチ・アンド・カン パニー・インク円貨社債	200	175
第7回ルノー円貨社債(2008)	200	171		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーショングローバル円建債	200	170
		株式会社みずほコーポレート銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100	99
		丸紅株式会社第58回無担保社債	100	98
		日産自動車株式会社第44回無担保社債	100	96
		第1回B号フコク生命基金流動化特定社債	100	96
		オリックス株式会社第115回無担保社債	100	82
		エルピーダメモリ株式会社第3回無担保社債	100	79
		シティグループ・インク INTL グローバル・ユーロ円債	100	59
		小計	3,600	3,394
計	5,700	5,495		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,676	1,586	823	14,438	8,065	278	6,373
構築物	4,886	640	602	4,923	3,719	173	1,204
機械及び装置	21,854	2,407	2,805	21,457	17,342	1,213	4,114
車両運搬具	114	2	13	104	97	3	6
工具・器具及び備品	2,277	134	117	2,294	1,879	146	414
土地	7,633	5		7,639			7,639
リース資産		25		25	2	2	22
建設仮勘定	2,388	2,554	4,877	65			65
有形固定資産計	52,831	7,356	9,238	50,949	31,108	1,817	19,841
無形固定資産							
ソフトウェア				546	192	94	353
施設利用権				12	9	0	2
電話加入権				5			5
無形固定資産計				563	202	95	361
長期前払費用	34	6	4	35	15	6	20
繰延資産							

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 群馬工場 高機能繊維製造設備 1,565百万円

群馬工場 合成樹脂製造設備 255百万円

なお、有形固定資産（建設仮勘定を除く）の増加額は、建設仮勘定からの振替によるものです。

- 2 「当期減少額」のうち主なものは、高崎工場における合成樹脂製造設備及び高機能繊維製造設備について本社隣接地への生産機能の集約に伴うスクラップ・アンド・ビルドの一環による除却によるものです。
- 3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	172			2	169
投資損失引当金	204				204
賞与引当金	142	116	142		116
役員賞与引当金	10		10		
環境対策引当金	6				6

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2,616
普通預金	1
別段預金	2
計	2,620
合計	2,621

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
群栄商事(株)	3,771
群栄ボーデン(株)	997
日本カイノール(株)	225
日産自動車(株)	26
その他	43
合計	5,063

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,132	16,794	17,863	5,063	77.9	121.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
化学品関連商品	16
食品関連商品	5
計	22
製品	
合成樹脂	1,000
澱粉糖類	21
計	1,021
半製品	
合成樹脂	203
澱粉糖類	158
計	362
合計	1,405

仕掛品

品名	金額(百万円)
合成樹脂	0
澱粉糖類	16
合計	17

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主要材料	267
補助材料	99
荷造包装材料	19
燃料	1
イオン交換樹脂他	62
合計	449

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダニスコジャパン(株)	340
三菱瓦斯化学(株)	212
三井化学(株)	170
全国農業協同組合連合会	107
王子コーンスターチ(株)	99
その他	1,105
合計	2,035

短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)群馬銀行	700
(株)八十二銀行	650
(株)横浜銀行	500
(株)みずほ銀行	450
(株)三井住友銀行	150
三菱UFJ信託銀行(株)	150
合計	2,600

未払金

相手先	金額(百万円)
設備関係未払金	1,016
その他	454
合計	1,471

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)群馬銀行	1,315
(株)横浜銀行	340
三菱UFJ信託銀行(株)	330
(株)三井住友銀行	300
(株)みずほ銀行	280
日本生命相互会社	180
(株)八十二銀行	30
合計	2,775

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特定口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第91期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第92期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第92期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第92期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に
基づく臨時報告書

平成21年5月18日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月4日

平成21年1月7日

平成21年2月2日

平成21年3月3日

平成21年4月1日

平成21年5月8日

及び 平成21年6月5日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、群栄化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、群栄化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月12日開催の取締役会において、平成21年4月1日を期して、群栄商事株式会社、群栄ポードン株式会社、日本カイノール株式会社と合併する決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カイノール株式会社の3社と平成20年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日に合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。